

日本公共政策学会 会報 No.77 2024年9月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 新会長の挨拶
2. 新役員の紹介
3. 公共政策フォーラム 2024 in 会津若松のご案内
4. 2024年度学会賞について
5. 2024年度研究大会報告
6. 2024年学会報告賞について
7. 『公共政策研究』(第25号)の投稿募集
8. 総会Ⅰの記録(旧執行部)
9. 総会Ⅱの記録(新執行部)
10. 理事会の記録(第142回)
11. 理事会の記録(第143回)
12. 理事会の記録(第144回)
13. 若手研究者ICPP7派遣報告者募集
14. 2023年度決算
15. 2024年度予算
16. 新入会員の紹介
17. 理事会開催のお知らせ
18. 事務局からのお知らせ

1. 新会長の挨拶

会長 宇佐美誠

人類は過去100年間に、科学技術と社会制度を大きく発展させることにより、自らの状態を目覚めし、向上させてきました。世界全体の平均寿命は、1920年に35歳だったところ現在では72歳に達し、また絶対的貧困層が世界人口に占める割合は、1920年の60%から現在は9%まで下がっています。これらは、地域社会での施策から、国家の社会保障・農業政策・公衆衛生、さらには国際支援にいたる重層的な公共政策の発展なしには、とうてい達成されなかったでしょう。他方、国際社会は今日、南北格差、気候変動、民主制の退潮など、多くの困難な課題に直面しています。日本国内に目を移すならば、30年以上に及ぶ経済停滞、世界最速の少子高齢化、地方の過疎化など、難題が山積しています。それゆえ、日本でも国際社会でも、種々の公共政策のさらなる発展は喫緊の課題だと言えます。

ますます高まる公共政策の重要性という今日の社会的背景の下、本学会は1996年に設立されました。

その大きな特徴は、特定の政策分野に視野を限定しない包括性と、多様な学問分野および政策実務から会員の参画を得る多様性にあると言えます。約 20 年間にわたって、本学会はその活動の幅を広げつつ大きく発展してきました。

このような学会の伝統を受け継ぎつつ、さらなる発展のために何ができるかを、このたび拝命した会長として、皆様とご一緒に探ってゆきたいと思います。日々の学会運営には執行部・各種委員会・理事会が当たりますが、仕組みの新設・改革には衆知を集めることが大切です。会員各位には、ご提案やご要望が何かございましたら、ご遠慮なく執行部等にお知らせ下さいませようお願い申し上げます。

宇佐美 誠（うさみ まこと） 京都大学大学院地球環境学堂教授

1966 年名古屋市生まれ。名古屋大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科博士課程（前期）修了、博士（法学）（名古屋大学）。ハーバード大学哲学部客員研究員の後、中京大学法学部教授・東京工業大学大学院社会理工学研究科教授等を経て、現職。専門は、法哲学・政治哲学・法政策学。本学会副会長の他、法哲学・社会哲学国際学会連合日本支部長等を歴任。現在は、日本法哲学会理事、法と経済学会常務理事、日本学術会議連携会員など。

近著に、『正義論：ベーシックスからフロンティアまで』（児玉聡・井上彰・松元雅和との共著、法律文化社、2019 年）、『気候正義：地球温暖化に立ち向かう規範理論』（編著、勁草書房、2019 年）、『AI で変わる法と社会：近未来を深く考えるために』（編著、岩波書店、2020 年）、『気候崩壊：次世代とともに考える』（岩波書店、2021 年）、*Governance for a Sustainable Future: The State of the Art in Japan* (co-edited with Yukio Adachi, Springer, 2023) など。

2. 新役員の紹介

会 長 宇佐美 誠 （京都大学）
副会長 秋吉 貴雄 （中央大学）
副会長 野崎 祐子 （椋山女学園大学）
事務局長 松元 雅和 （日本大学）

各委員長

2025 年度学会賞選考委員長 秋吉 貴雄 （中央大学）
2025 年度研究大会企画委員長 清水 唯一朗 （慶應義塾大学）
2025 年度研究大会実行委員長 大野 智彦 （金沢大学）
2025 年度学術委員長 佐野 亘 （京都大学）
2025 年度年報委員長 西岡 晋 （東北大学）
2025 年度公共政策フォーラム委員長 小西 真樹 （横浜市役所）
2025 年度国際交流委員長 小松崎 俊作 （広島大学）

理事

秋吉 貴雄 （中央大学） 清水 唯一朗 （慶應義塾大学）
石橋 章市朗 （関西大学） 鈴木 潔 （専修大学）
岩崎 正洋 （日本大学） 関 智弘 （熊本県立大学）

宇佐美 誠 (京都大学)	高野 恵亮 (大阪公立大学)
大野 智彦 (金沢大学)	田中 孝男 (九州大学)
岡崎 加奈子 (法政大学)	玉井 雅隆 (秋田大学)
加瀬 武之 (衆議院事務局)	玉井 良尚 (立命館大学)
片山 泰輔 (青山学院大学)	手塚 洋輔 (大阪公立大学)
勝田 美穂 (岐阜協立大学)	南島 和久 (龍谷大学)
菊地 端夫 (明治大学)	西岡 晋 (東北大学)
工藤 裕子 (中央大学)	西村 宣彦 (北海学園大学)
窪田 好男 (京都府立大学)	野口 暢子 (成蹊大学)
小田切 康彦 (徳島大学)	野崎 祐子 (椙山女学園大学)
小西 敦 (静岡県立大学)	藤田 由紀子 (学習院大学)
小西 真樹 (横浜市役所)	松元 雅和 (日本大学)
小松崎 俊作 (広島大学)	三田 妃路佳 (宇都宮大学)
佐藤 丙午 (拓殖大学)	村上 裕一 (北海道大学)
佐野 亘 (京都大学)	祐野 恵 (京都大学)
嶋田 暁文 (九州大学)	

監事

永田 尚三 (関西大学)	田口 一博 (新潟県立大学)
--------------	----------------

3. 公共政策フォーラム 2024 in 会津若松のご案内

2024 年度公共政策フォーラム委員長 田川寛之

本年度の公共政策フォーラムは、福島県会津若松市とともに下記のとおり開催いたします。開催日両日とも一般公開をいたしますので、多数の方のご参加をお待ちしております。なお、最新の情報は学会ホームページで適宜お知らせいたします。

記

- (1) 開催日程 【予選会】 2024 年 11 月 9 日 (土)
【決勝戦】 2024 年 11 月 10 日 (日)
- (2) 会場 会津大学 大講義室・中講義室
福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
- (3) 内容 学生による政策コンペ
テーマ「地方都市における若者の定着～若者に選ばれるまちの実現に向けて～」
(13 チームから応募がありました)
- (4) 政策コンペの実施方法
 - ①参加チームを2つのブロックに分けて予選会を実施し、審査します
 - ②審査により、各ブロックの上位3チーム(計6チーム)を選考します
 - ③各ブロックから選考された6チームで決勝戦を実施します

(再度プレゼンを実施します)

④決勝戦の審査により、最優秀賞など各賞を決定します

(5) 開催詳細

11月9日(土)(予選会)

内 容	時 間	備 考
受 付	11:30~	代表者は受付して下さい
開会式	12:30~12:50	大講義室
政策コンペ 【予選会】	13:00~17:00	第1会場：中講義室 M1 第2会場：中講義室 M2
審 査	17:00~17:40	中講義室 M3
交流会 (審査結果発表・講評)	17:40~19:00	食堂

11月10日(日)(決勝戦)

内 容	時 間	備 考
受 付	9:00~	代表者は受付して下さい
政策コンペ 【決勝戦】	9:30~12:15	大講義室
審 査 (市紹介映像映写)	12:15~12:55	中講義室 M3
審査結果発表・表彰・講評	12:55~13:10	大講義室
閉会式	13:10~13:20	大講義室
記念撮影 (集合写真)	13:20~13:40	大講義室

(6) 交流会の開催について

今回のフォーラムでは、参加団体の相互交流および親睦を図るため、予選会(11月9日)の審査結果発表・講評も兼ねて交流会を開催いたします。短い時間ではございますが、ぜひご参加ください。

交流会日時 11月9日(土) 17:40~19:00

会 場 会津大学 食堂

会 費 3,000円/名

<備考>

- ・交流会への参加申し込みは、実行委員会事務局より参加団体へご案内する予定です。
- ・交流会の終了時刻において路線バスの運行は終了しております。別途、タクシーなどを手配する必要がございますので、あらかじめご了承ください。

(7) 会場(会津大学)への交通アクセスについて

会場である会津大学は、会津若松市の中心駅である会津若松駅から徒歩で30分ほどかかります。バ

スの時刻によりましてはタクシーの分乗などもご検討ください。

また、会場には駐車場を用意しておりますので自動車でのアクセスが可能です。

<会津若松市まで>

- (鉄道) 東北新幹線にて郡山駅で下車し、磐越西線へ乗り換え、会津若松駅で下車。
- (高速バス) 東北新幹線にて郡山駅で下車し、高速バスへ乗り換え、北柳原または若松駅前で下車。
(なお北柳原の方が会津大学には近いです)
- (自動車) 東北自動車道郡山 JCT から磐越自動車道(新潟方面)へ向かい、会津若松 IC から一般道へ。

※ いずれの手段も、郡山～会津若松間の所要時間は1時間～1時間30分ほどです。

<市内から会場(会津大学)まで>

- (徒歩) 北柳原バス停から15分程度。会津若松駅から30分程度。
- (タクシー) 会津若松駅から10分程度。
- (自動車) 会津若松 IC から一般道を経由して5分程度。
- (路線バス) 若松駅前バス停から会津大学前バス停または郷の原バス停にて下車後徒歩。
バス時刻の詳細は、下記をご確認ください。

会津大学前バス停を利用する場合

郷の原バス停を利用する場合

行き		帰り		行き		帰り	
中央病院・居合団地 方面行き		若松駅行き		①高坂行き ②松長団地方面行き		若松駅行き	
若松駅前	会津大学前	会津大学前	若松駅前	若松駅前	郷の原	郷の原	若松駅前
8:15 発	8:25 着	13:37 発	13:50 着	①7:48 発	7:54 着	16:18 発	16:27 着
9:10 発	9:20 着	14:37 発	14:50 着	②11:40 発	11:46 着		
10:35 発	10:45 着	18:02 発	18:15 着				

4. 2024 年度学会賞について

2024 年度学会賞選考委員会委員長 河村和徳

- 【作品賞】 磯崎 初仁『地方分権と条例—開発規制からコロナ対策まで』
- 【著作賞】 永田 尚三『日本の消防行政の研究—組織間関係と補完体制』
- 【論説賞】 坂井 亮太「公共政策学に接近する政治理論—熟議民主主義とミニ・パブリックスの実践から学ぶ」
早川 有紀「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理：危機時と平時の観点から」
- 【奨励賞】 宮森 征司『自治体事業と公私協働—組織法的観点に基づく公法学的研究』
金子 智樹『現代日本の新聞と政治—地方紙・全国紙と有権者・政治家』

2024年度学会賞選考委員会は、河村和徳（副会長・学会賞選考委員長）、小泉祐一郎（法律小委員会委員長）、川勝健志（経済・財政小委員会委員長）、玉井雅隆（国際関係小委員会委員長）、岡田陽介（政治小委員会委員長）、宗前清貞（行政・地方自治小委員会委員長）、中川雅之（会長）、菊地端夫（事務局長）の計8名で構成された。

各小委員会の委員は次の通りである。法律小委員会委員は、金井恵里可、横田明美、経済・財政小委員会委員は、西村宜彦、太田隆之、堀真奈美、国際関係小委員会委員は、玉井良尚、政治小委員会委員は、清水唯一朗、笹部真理子、行政・地方自治小委員会委員は、村上裕一、大村華子、石垣千秋であった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.75に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会HPで公開するとともに、2023年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、学会賞選考委員会で合議の上整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考をメール審議により実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

今年度は作品賞の受賞が1点であった。磯崎初仁『地方分権と条例—開発規制からコロナ対策まで』は、戦後地方自治の展開と地方分権改革を実証的に分析し、改革の効果と課題を理論と実務の両面から明らかにしたうえで望ましい制度を立法論として提示したことが、学会賞選考委員会において高く評価された。また、磯崎会員の現場と学術研究をつなぐ長年の取り組みも評価された。

著作賞は1点である。永田尚三『日本の消防行政の研究—組織間関係と補完体制』は、歴史・制度・組織の観点から詳細な調査・分析を行った希有なものと評価された。また、補完の概念を用いて組織間関係を分析し、政策空間のダイナミックな再現に成功している点も学会賞選考委員会で評価された。

今年度の論説賞受賞作は2点である。坂井亮太「公共政策学に接近する政治理論—熟議民主主義とミニ・パブリックスの実践から学ぶ」は、政治理論と公共政策学の協働という日本公共政策学会が向き合うべき学問の社会的実践に正面から取り組んだものとして学会賞選考委員会で評価された。また、公共政策学の発展可能性を示している点が論説賞にふさわしいという評価となった。早川有紀「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理—危機時と平時の観点から」は、平時と危機それぞれのフェーズにおける規制官庁の対応に焦点を当てている点がタイムリーであり、危機時における対応は平時における専門機関の勧告を十分に吟味し対応策に落とし込む事によって可能となっていることを明らかにした点が優れていると評価された。

奨励賞受賞作も今年度は2点である。宮森征司『自治体事業と公私協働—組織法的観点に基づく公法学的研究』は、行政法学における公私協働論の問題発見的機能を、組織ないし組織法の視座から具体的な法制度に基づいて検討することを通じより深化させようと試みている点が学会賞選考委員会において評価された。金子智樹『現代日本の新聞と政治—地方紙・全国紙と有権者・政治家』は、社説にあらわれる政治的立場について統計的手法を駆使して網羅的に明らかにする一方、各地域の有権者の政治認識や政治行動に与えた影響についても検討している点が評価された。両書とも、内容だけではなく、著者の将来性が感じられる点も考慮されて受賞である。

例年のことであるが、学会賞の選考は多くの方の協力のもとに成り立っている。選考過程で尽力いただいた関係各位、とりわけ小委員会の委員の方々にこの場を借りて深く御礼申し上げたい。

5. 2024 年度研究大会報告

2024 年度研究大会企画委員会委員長 嶋田暁文

2024 年度研究大会は、2024 年 6 月 1 日（土）～2 日（日）に、龍谷大学・深草キャンパス(京都府)で、「公共政策と時間」という共通テーマの下、開催されました。この共通テーマは、「歴史ある古都・京都の地で開催される研究大会にふさわしいテーマとは一体何だろう？」と模索する中でたどり着いたものです。

共通論題 1 は、この共通テーマ「公共政策と時間」そのものをテーマとして行われました。まずは、3 名の報告者から、政治発展論の観点から日本の新卒一括採用・大部屋主義等の歴史的起源を具体的に論じる報告、歴史的制度論・政策フィードバック論の展開を詳細に追い、そこでの到達点と課題を見極める報告、歴史的な新制度論の位置づけを再定位するとともに、日本という文脈において歴史的制度論を用いて論じる意義を明らかにする報告をそれぞれいただきました。そして、討論者からはそれに対する根源的かつ縦横無尽なコメントをいただき、それを受けた報告者からの応答も含め、大変盛り上がった次第です。

共通論題 2 は、共通論題 I を受ける形で、「公共政策学の歴史的アプローチ—歴史から政策をどう捉えるか」と題して行われました。「公共政策の歴史的経緯を明らかにする上で、政治過程論、比較政治学、行政学の各分野においてどのような形で歴史的アプローチがなされているのか（どのような素材がどのように用いられているのか等）」、「今後、公共政策研究を行っていく上で歴史的アプローチはどのような方向に向かっていくべきなのか」といった点をめぐって、報告者と討論者による活発な議論が行われました。ラウンドテーブル形式をとったことにより、登壇者相互の臨場感あふれる対話がスリリングに展開され、こちらも大変盛り上がった次第です。

このほか、①同じく共通テーマを強く意識した形で“Time-Course and Policy Changes”と題して行われた国際交流委員会セッション、②計 6 名の若手研究者からの意欲的な報告が行われた 3 つの若手報告セッション、③「超高齢社会と公共政策—法学の観点から—」、「規制政策の形成と実施」、「公共サービスの安定供給」、「学術と公共政策」、「レジリエンスと公共政策」をそれぞれの論題とする 5 つの企画委員会セッション、④個人による研究報告の申し込みによる多様な自由論題報告 13 件をグルーピングした 5 つと、「規制産業としての酒類業と地域振興」と「福祉国家フィンランドの創造的進化と方向性」をそれぞれの論題とする 2 つからなる、計 7 つの自由公募セッションについても、多くの会員の皆様にご参加いただき、大変盛況に終えることができました。

大会全体として、正のフィードバック過程、経路依存性、物事の起こるタイミングや時間的順序（配列）、長期の時間的射程を持つことの重要性など、「歴史がどのように重要なのか」を改めて認識でき、かつ、どのような歴史的資料をどのように用いていくべきなのかといったアプローチ面での深掘りもでき、「公共政策と時間」というテーマに沿った、とても充実した研究大会になったのではないかと思います。

もっとも、研究大会の企画・実施に際していくつかの改善すべき点も見えてきました。それらについては、次期企画委員会にしっかり引き継いでまいりたいと存じます。

最後になりますが、ご登壇・ご来場いただきました会員の皆様、そしてホームページの随時更新も含

め、会場運営を支えてくださった大会実行委員会の皆様、各種相談に乗ってくださった執行部の皆様に、この場を借りて、心より御礼申し上げます。

6. 2024 年度学会報告賞について

副会長（表彰担当） 河村和徳

4 月の理事会で承認された本年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、河村和徳（副会長）の他、小林悠太、佐野亘、関智弘、焦従勉、永田尚三、福本江利子の 7 名の委員で構成された。審査対象は、2024 年度研究大会の若手報告セッションにおける 6 つの報告である。

若手最優秀報告賞には、生活困窮者自立支援制度が地方政府によって実施される過程を追跡し、自治体が支援提供を拡大させる条件を検討した山之内真歩『地方政府がもたらす福祉政策実施の多様性—現場職員の裁量と資源に注目して—』が選考された。

若手最優秀報告賞に関しては、理事を中心とした複数の審査員によって審査されている。昨年度より、報告風景を動画撮影するなど、選考に関する公平性をより担保するよう努力しているが、別の視点で見れば、企画委員会や大会開催校などに負担のかける形で審査をしていることでもある。昨年度・今年度と好意的に協力いただいたことに感謝申し上げたい。

7. 『公共政策研究』(第 25 号)の投稿募集

2025 年度年報委員長 西岡晋

2025 年度学術委員長 佐野亘

(1) 投稿募集

2025 年 12 月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2025 年 1 月 31 日（金）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2025 年度学術委員会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

京都大学大学院人間・環境学研究科

佐野亘研究室 公共政策学会投稿受付

<s sano.wataru.4r@kyoto-u.ac.jp>

- ・「公共政策研究投稿」のタイトルでメールを送付してください。
- ・原稿の受領を確認するメールの返信が、1 週間以内にない場合は、必ずご連絡ください。
- ・英語論文の投稿を考えている方は事前にお問い合わせください。

(2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定

および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は 2001 年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は続きます。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著の場合には投稿者全員）は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004 年度より規定が変更されています）。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、1 人につき 1 本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の 2 区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web 上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作財産権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著

作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

(1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の（ア）から（カ）の内容を明記した文書（様式自由、一般的なワープロソフトで作成）を添付してください。同文書は、投稿原稿とともに、電子メールの添付ファイルにて、学術委員会事務局あてに、提出締切日（2025年1月31日（金））までに送信してください。

（ア）氏名・所属

（イ）連絡先（所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス）

（ウ）論文題目

（エ）分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

（オ）区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

（カ）二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

(2) 投稿原稿の提出締め切りは、2025年1月31日（金）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛に電子メールでお送りください。

(3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。

(4) 原稿は返却しません。

(5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。

(6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

(1) 原稿の長さ

原稿の長さは、20,000語以下とします。Microsoft Wordの文字カウントで計算してください。文字数と単語数が表示されますが、単語数のほうでカウントしてください。語数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

(2) 要約とキーワード

原稿には和文要約（600語程度）および英文要約（400語以内、英文タイトルも語数に含む）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5キーワードを明記して下さい。

(3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版サイズ、40字×30行で作成してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文タイトル・英文要

約・英文キーワードの順序で構成してください。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などは朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。但し、欧文中の記号類は半角文字を用います。

ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、「カツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

オ) 文章中の読点は和文も欧文もカンマ (,) とします。ただし和文の句点は (。) です。

(5)図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて A4 版用紙の 1/4 頁大 (400 語相当)、1/2 頁大 (800 語相当) 等と語数換算します。

(6)注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名 (日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。和文文献の場合、文献情報の末尾に、句点 (。) をつけます。外国語文献の場合、文献情報の末尾に、ピリオド (.) をつけます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

8. 総会 I の記録(旧執行部)

日時： 2024年6月1日(土) 11時35分～12時15分

会場： 対面(龍谷大学)およびリモート

出席者： 省略

総会に先立ち、菊地端夫・事務局長より、総会の議長に早川有紀会員(関西学院大学)が選出され、総会の審議が進められた。

第1号議案 2023年度事業報告

(1) 学会の活動

・菊地端夫・事務局長より、2023年度の学会活動として、第138回理事会、2023年度研究大会(コラッセふくしま)、第139回理事会、2023年度総会、第140回理事会、第141回理事会が開催されたことが報告された。

(2) 会報の発行

・菊地端夫・事務局長より、2023年度に会報73号、会報74号、会報75号が発行されたことが報告された。

(3) 公共政策フォーラムの開催(2023 in 信州上田 2023年11月18日、19日)

・田村秀・公共政策フォーラム委員長より、公共政策フォーラム2023in 信州上田が対面で盛大に開催されたことが報告された。

(4) マイページの会員検索情報の更新(2023年9月)

・菊地端夫・事務局長より、マイページの会員検索情報の更新が行われたことが報告された。

(5) 『公共政策研究』第23号の発行(2023年12月)

・南島和久・年報委員長より、『公共政策研究』第23号が発行されたことが報告された。

(6) 学会賞の選定

・河村和徳・学会賞選考委員長より、以下の学会賞について報告された。

1. 作品賞

礪崎初仁

『地方分権と条例—開発規制からコロナ対策まで』第一法規、2023年

2. 著作賞

永田尚三

『日本の消防行政の研究』一藝社、2023年

3. 論説賞

坂井亮太

「公共政策学に接近する政治理論—熟議民主主義とミニ・パブリックスの実践から学ぶ」『公共政策研究』第23号、12-24.

早川有紀

「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理—危機時と平時の観点から」日本比較政治学会編『危機と国家』（日本比較政治学会年報第25号）

4. 奨励賞

宮森征司

『自治体事業と公私協働—組織法的観点に基づく公法学的研究』日本評論社、2023年

金子智樹

『現代日本の新聞と政治—地方紙・全国紙と有権者・政治家』東京大学出版会、2023年

(7) 若手海外派遣助成

・三田妃路佳・国際交流委員長より、IPPA（国際公共政策学会）のIWPP4（メキシコ・グアダハラで開催）への若手海外派遣助成について、応募者がなかったことが報告された。

(8) IPPA との協定締結検討

・菊地端夫・事務局長より、IPPA 側より協定締結のアプローチを受けて、国際交流委員会と理事会での検討の結果、MOU 締結を2023年6月に行ったことが報告された。

(9) TASPAA（Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs：台湾公共行政與公共事務系所聯合會）との交流検討

・菊地端夫・事務局長より、TASPAA 側より協定締結のアプローチを受けて、国際交流委員会と理事会での検討の結果、MOU 締結を理事会で決定し、両会長の署名交換を持って発効予定であることが報告された。

(10) 『公共政策研究』の J-stage 掲載

・菊地端夫・事務局長より、『公共政策研究』発刊後、1年を目途に J-stage 搭載を行ったことが報告された。

(11) 学会 HP 更新検討

・河村和徳・副会長より、HP 更新について仕様の検討、複数社の見積もりを経て依頼先業者を理事会で

決定し、更新の作業を開始したことが報告された。

(12) 個人会員入会申請書の押印廃止

・菊地端夫・事務局長より、2024年1月の第141回理事会での決定を受けて、入会申請書の押印欄を廃止し、メールでも入会申請を受け付けることになったことが報告された。

(13) 公益財団法人大学コンソーシアム京都主催「京都から発信する政策研究交流大会」後援、日本公共政策学会賞、会長の表彰式参加、副賞の提供

・中川雅之会長より、2023年12月17日に表彰式に参加し、学会賞、副賞の提供を行ったことが報告された。

(14) 日本公共政策学会関西支部第16回研究大会（2023年9月2日、大阪公立大学梅田サテライトキャンパス）

・菊地端夫・事務局長より、関西支部研究大会が2023年9月2日に開催されたことが報告された。あわせて、2024年度も第17回研究大会が9月7日に開催予定であることが報告された。

上記の第1号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第2号議案 2023年度決算・監査報告

・菊地端夫・事務局長より、2023年度決算案の概要の説明が行われ、砂金祐年監事、野田遊監事から、2024年4月20日に監査を実施し適正に会計処理がなされたことを確認したとの報告があった。第2号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第3号議案 2024年度予算・事業計画

(1) 2024年度予算案

・菊地端夫・事務局長より、2024年度予算案の概要の説明が行われた。

(2) 公共政策フォーラムの開催（公共政策フォーラム 2024 in 会津若松 2024年11月9・10日）

・田川寛之・2024年度公共政策フォーラム委員長より11月に開催予定で準備を進めていること、応募団体を受け付けていることの報告があった。

(3) 2024年度研究大会（2024年6月1日～2日 龍谷大学）

・南島和久・2024年度研究大会実行委員長より、研究大会が順調に進行していることの報告があった。

(4) 『公共政策研究』第24号の発行（2024年12月）

・手塚洋輔・2024年度年報委員長より、年報の編集が順調に進められているとの報告があった。

(5) 会報の発行（年3回）

・菊地端夫・事務局長より、例年通り会報を発行予定との報告があった。

(6) 会員検索システムの情報更新 (2024年9月予定)

・菊地端夫・事務局長より、例年通り9月を目途に情報の更新予定との報告があった。

(7) 学会賞の選定

・菊地端夫・事務局長より、例年通り学会賞の募集と選定を行う予定との報告があった。

(8) 『公共政策研究』J-stage 登載

・菊地端夫・事務局長より、年報のJ-stage 登載を順次進めていくとの報告があった。

(9) 若手海外派遣助成

・菊地端夫・事務局長より、例年通り助成を実施予定との報告があった。

(10) TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) との交流検討

・菊地端夫・事務局長より、TASPAA 側より協定締結のアプローチを受けて、国際交流委員会と理事会での検討の結果、MOU 締結を理事会で決定し、両会長の署名交換を持って発効予定であることが報告された。

(11) 学会 HP 更新

・菊地端夫・事務局長より、前年度の検討を受けて12月を目途に更新を行う予定であることが報告された。

(12) シニア会員制度の検討

・中川雅之会長より、会員数の微減状況等を踏まえて、シニア会員制度の検討を行うにあたり、他学会の状況の把握や手続き等の論点の検討を開始したことが報告された。

(13) 会員数現況

・菊地端夫・事務局長より、総会当日の会員数(個人会員894、団体会員5)が報告された。

上記の第3号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第4号議案 理事改選

・宮脇昇・理事候補者推薦委員長より、日本公共政策学会理事選出規程、理事選出に関する総会申し合わせに則り、理事候補者の理事改選について説明があり、2024-2026年理事について提案のとおり承認された。

第5号議案 事務局幹事設置

・菊地端夫・事務局長より、事務局長の業務負荷の分散・軽減を目的に、事務局幹事を設置することについて説明があり、提案のとおり承認された。

・会員より、過去の事務局長の下での幹事設置の経緯に関する質問があり、過去の幹事の設置は理事会決定であること、今回は、今後理事が改選されても事務局長が必要に応じて幹事を設置できるようにするため、総会申し合わせ事項として提案されたことの補足説明があった。

9. 総会Ⅱの記録(新執行部)

日時： 2024年6月1日(土) 17時30分～18時00分

会場： 対面(龍谷大学) およびリモート

参加者： 省略

総会に先立ち、宮脇昇・理事候補者推薦委員長より、総会の議長に土山希美枝会員(法政大学)が選出され、総会の審議が進められた。

【審議事項】

第1号議案 会長・副会長の選出

・宮脇昇・理事候補者推薦委員長より、会長として宇佐美誠会員(京都大学)を推薦する理事会の提案が示され、承認された。

・続いて宇佐美誠会長より、副会長として秋吉貴雄会員(中央大学)、野崎祐子会員(椋山女学園大学)を推薦する理事会の提案が示され、承認された。

第2号議案 事務局長(理事兼任)の選出

・宇佐美誠会長より、次期事務局長(兼理事)として、松元雅和会員(日本大学)を推薦する理事会の提案が示され、承認された。

第3号議案 監事の選出

・宇佐美誠会長より、監事として、永田尚三会員(関西大学)、田口一博会員(新潟県立大学)を推薦する理事会の提案が示され、承認された。

【報告事項】

1. 各委員長の選任報告

・宇佐美誠会長より、下記のとおり、6月1日の理事会で決定された各委員長の選任について報告された。

2025年度 学会賞選考委員長 秋吉 貴雄(中央大学)

2025年度 研究大会企画委員長 清水 唯一朗(慶應義塾大学)

2025年度 研究大会実行委員長 大野 智彦(金沢大学)

2025年度 学術委員長 佐野 亘(京都大学)

2025 年度 年報委員長 西岡 晋（東北大学）

2025 年度 公共政策フォーラム委員長 小西 真樹（横浜市役所）

2025 年度 国際交流委員長 小松崎 俊作（広島大学）

2. 会員異動および会員数の現況

- ・議長の土山希美枝会員より、総会 I と会員現況が変わらないため省略すること報告された。

3. その他

・宇佐美誠会長より、2025 年度研究大会について、6 月中旬を予定として大野智彦（金沢大学）実行委員長により準備が進められていること、他学会の予定の確認などが終わり次第、速やかに会員にお知らせすることが報告された。あわせて、大野智彦実行委員長より、金沢市内の施設で開催を予定し準備をすすめていることが報告された。

10. 理事会の記録(第 142 回)

開催日時： 2024 年 4 月 27 日（土） 10 時 30 分～12 時 10 分

会場： Zoom 会議

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、大野智彦、勝田美穂、加瀬武之、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、枳尾真一、永田尚三、中川雅之、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、嶋田暁文、祐野恵、野崎祐子、的場信敬、砂金祐年（監事）、野田遊（監事）

委任欠席者：無し

欠席者：無し

報告事項

1. 2024 年学会賞について

・学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、各委員会による審査と合議の結果、2024 年度学会賞の受賞者について以下の結果となったことが報告された。

(1) 作品賞

- ・磯崎初仁『地方分権と条例一開発規制からコロナ対策まで』第一法規

(2) 著作賞

- ・永田尚三『日本の消防行政の研究』一藝社

(3) 論説賞

- ・坂井亮太「公共政策学に接近する政治理論—熟議民主主義とミニ・パブリックスの実践から学ぶ」『公共政策研究』第 23 号
- ・早川有紀「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理—危機時と平時の観点から」日本比較政治学会編『危機と国家』（日本比較政治学会年報第 25 号）

(4) 奨励賞

- ・宮森征司『自治体事業と公私協働—組織法的観点に基づく公法学的研究』日本評論社
- ・金子智樹『現代日本の新聞と政治—地方紙・全国紙と有権者・政治家』東京大学出版会

2. 2024年度の研究大会企画について

・2024年度研究大会企画委員長の嶋田暁文理事より、研究大会報告公募状況と審査結果、並びに研究大会プログラムの全体について報告があった。あわせて、次年度の企画委員会への申し送り事項が報告された。

3. 2024年度研究大会の準備状況

・2024年度研究大会実行委員長の南島和久理事より、研究大会HPが開設され、会員MLを通じて大会概要、プログラム、報告概要集が公開されたことが報告された。あわせて、刑法学会との協力により託児サービス（試行）を提供する予定であり申し込みを受け付けていること、託児サービスに係る費用のうち個人負担分以外の部分については、学会からの大会開催費の一部を充てることが報告された。

4. 2024年度公共政策フォーラムについて

・2024年度公共政策フォーラム委員長の田川寛之会員に代わり、菊地端夫事務局長より、4月23日に公共政策フォーラム2024 in 会津若松の実行委員会設立総会と第1回実行委員会が開催され、翌24日に中川会長による会津若松市長への表敬訪問が行われたこと、ゴールデンウィーク明けの5月7日を予定に会津若松市のHPで開催要領が公開される予定であることが報告された。

5. 『公共政策研究』（第24号）について

・2024年度年報委員長の手塚洋輔理事より、前回理事会以降、年報委員会において書籍対象書籍を選定し書評の執筆依頼を行ったこと、特集論文執筆者のうち非会員の方に入会申請をいただいたこと、今後は7月中に原稿が提出され、査読論文とあわせて年報掲載原稿の入稿調整を行っていく予定であることが報告された。

6. 会報76号の送付について

・菊地端夫事務局長より、会報76号が完成し、4月半ばに会員に送付されたことが報告された。あわせて、今号の送付は次期理事候補者一覧を同封する関係で例年よりも早期の送付となったこと、またクロネコメールの廃止により送付の方法がゆうメールとなった関係で原稿の締め切り期限が大幅に繰り上がり、各委員長の協力により会員へ送付されたことが報告された。

7. 年会費請求書の送付について

・菊地端夫事務局長より、会員管理委託先より、年会費請求書を送付したとの報告があった。

8. 授業目的公衆送信補償金分配金について

・菊地端夫事務局長より、2022年度分の授業目的公衆送信補償金の分配に関して、一般社団法人学術著作権協会から2024年4月末に振込予定であり、2024年度の収入として計上される予定である旨の報告があった。

9. 理事候補者推薦委員会について

・理事候補者推薦委員長の宮脇昇理事より、理事選出規程に基づいて理事候補者の推薦のための作業を終え、2003年度総会（2003年6月14日に開催）で承認された「理事選任に関する総会申し合わせ」に従い、理事候補者の一覧を会報76号に別紙で同封し送付されたことが報告された。あわせて、会員からの意見を4月30日まで募っていること、監事の候補者については理事候補者推薦委員会から次期理事会へ直接推薦が行われることが報告された。

10. 「公共政策学事典」について

・中川雅之会長より、学会として編集協力を行っている「公共政策学事典」について、現在出版社で初校校正作業を行っており、5月には再校作成を開始できる見込みであること、本年の10月、遅くとも年内には刊行予定であること、未脱稿の項目については当初の執筆予定者から入稿の見込みがない場合は代わりの候補者を募ることなどが報告された。

11. その他

- ・菊地端夫事務局長より、過去に発行した名簿の取扱いについてあらためて注意喚起を行うことが報告された。
- ・菊地端夫事務局長より、今年度は単年度で代わる委員長に加えて、新規理事体制となることにより各委員長・執行部で引継ぎが発生するため、引継ぎの有無と引継ぎ資料の集約を進める予定であることが報告された。
- ・中川雅之会長より、2024年度日本公共政策学会総会Ⅰについて、通例に従い菊地端夫事務局長が仮議長として会員から議長を募ることになっているが、立候補がないことに備えて、執行部として早川有紀会員を指名することを予定していることが報告された。

審議事項

12. 2024年度研究大会の開催方法について

・2024年度研究大会実行委員長の南島和久理事より、今年度は対面で開催されること、総会と理事会は対面とオンラインのハイブリットで開催されることが提案され、審議の結果、開催方式について提案通りに行うことが了承された。

13. 非会員への報告者に対する旅費・謝礼の支給について

- ・2024年度研究大会企画委員長の嶋田暁文理事より共通論題、分科会で登壇いただく報告者・討論者に非会員が含まれること、またその内の1名について旅費・謝礼を支給したいとの提案があり、審議の結果、了承された。
- ・国際交流委員長の三田妃路佳理事より、国際交流委員会セッション登壇者に非会員が含まれること、参加の非会員について旅費・謝礼を支給したいとの提案があり、審議の結果、了承された。あわせて、今年度の国際交流委員会セッションについては対面で開催されることが確認された。

14. 2023年度若手最優秀報告賞審査の実施とその審査委員について

・学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、若手報告は対面で行われZoomで審査員用に録画が行われ

ること、また 2024 年度の審査委員会は、河村和徳副会長、焦従勉副会長、永田尚三理事、関智弘理事、福本江利子会員、小林悠太会員、佐野亘会員に加えて、もう 1 名を追加予定であることが提案され、審議の結果、未定の 1 名の選任について委員長へ一任することを含め、了承された。

・あわせて、採点の結果は 2 日目の昼に合議し決定する予定であることも報告された。

15. 2024 年度総会 I,II 及び第 143 回・144 回理事会の開催方法について

・中川雅之会長より、2024 年度の学会総会 I、II と第 143 回・144 理事会については対面を基本とするもののオンラインでの参加も可能とするハイブリット方式とすることが提案され、審議の結果、了承された。

・あわせて、菊地端夫事務局長より、第 143 回理事会は現在の理事体制の最後の理事会、第 144 回理事会は新体制最初の理事会となり、両理事会を約 30 分の間で開催する必要があり、同じ教室・Zoom を用いて開催することが提案され、審議の結果、了承された。

16. 2023 年度決算案

・菊地端夫事務局長より、2023 年度学会予算の決算について、2023 年度はコロナ禍以降、初の対面開催の研究大会であったこと、対面での公共政策フォーラムが再開されたこと、またオンライン化にともない各委員会の活動費が使用されなかったことなどにより、単年度の収支が約 158 万円の黒字となったことの説明があった（2022 年度は 31 万円、2021 年度は 151 万円の黒字）。

・続いて、砂金祐年監事、野田遊監事より、2024 年 4 月 20 日の午前中に、両監事、菊地端夫事務局理事、国際文献社の担当者が参加し監査が行われ（事前に全ての帳票や信憑資料等を送付・共有）、監査の結果、適正に会計処理されていることが両監事より報告され、審議の結果、決算案が承認された。

17. 2024 年度予算案

・菊地端夫事務局長より、2024 年度の予算案について収入と支出の各項目についての説明（収入は会員微減により前年度比マイナスで予算作成、支出については後述の HP 更新経費として 2024 年度のみ 150 万円を追加計上、また経費の高騰により郵送費を若干増額で予算作成、ただし単年度の収支見込はほぼ収支均衡か若干の赤字を見込む）が行われ、2024 年度の予算案について、審議の結果、承認された。

18. 2024 年度総会 I, II 議案書案

・菊地端夫事務局長より、2024 年度の総会議案書 I, II 案について説明が行われ、審議の結果、承認された。なお、軽微な修正等については執行部に一任することについてもあわせて承認された。

19. 学会 HP 更新について

・HP 担当の河村和徳副会長と菊地端夫事務局長より、学会 HP 更新に関する検討状況（基本的な仕様内容に基づき、2 社に見積もり）と 2 社の見積内容の比較（金額、内容の強み・弱みなど）について説明が行われ、検討の結果、国際文献社に HP 更新の業務を委託することが提案され、審議の結果、承認された。

20. 幹事の設置について

・菊地端夫事務局長より、学会 HP 更新と関連して、今後は CMS 導入により学会側で HP 内容のメン

テナンスを行っていくことを基本とすることから、日本公共政策学会事務局長の下に幹事を若干名置く（幹事の選任は、日本公共政策学会会員の中から、事務局長の推薦に基づき、理事会が決定）ための総会申し合わせ案の提案があり、審議の結果、承認された。同案は6月1日の総会で諮られることになった。

21. TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) との交流検討について

・国際交流委員長の三田妃路佳理事と菊地端夫事務局理事より、国際交流委員会で TASPAA 側との MOU 提案内容の検討が行われ、IPPA 側と締結した MOU 内容を踏襲することが決められた後、TASPAA 側に MOU 案の提示が行われ、異論がないことが確認されたため、提案された MOU 案で TASPAA 側と協定の締結を行うことが提案され、承認された。

22. シニア会員制度について

・中川雅之会長より、会員からの会員数減少対策としてシニア会員制度導入のための検討依頼を受け、執行部で他学会の動向について情報収集を進めていること、詳細な制度設計（学会財政への影響、会員種別毎のサービスに違いを設けるか否か、要件、手続きほか）には時間を要し、さらに会費規定の改正は総会での承認が必要であり、次期の理事体制への引継ぎ事項としたいことが提案され、審議の結果、承認された。

23. 会員異動について

・菊地端夫事務局理事より、22 名の入会申請、19 名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。
・理事会後の会員数は、個人会員が 889 名、団体会員が 5 団体となった。

24. その他

・無し

11. 理事会の記録(第 143 回)

開催日時：2024 年 6 月 1 日（土） 12 時 20 分～12 時 45 分

会場：龍谷大学深草キャンパス和顔館地下 1 階 B-102、Zoom 会議併用

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、大野智彦、勝田美穂、加瀬武之、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、永田尚三、中川雅之、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、嶋田暁文、祐野恵、野崎祐子、的場信敬、砂金祐年（監事）、野田遊（監事）

委任欠席者：小松崎俊作

欠席者：無し

理事会冒頭、中川雅之会長より、本理事会直後に総会 I で承認された新理事による第 144 回理事会が開催されるため、新理事のオブザーバー出席が提案され、審議の結果、承認された。

報告事項

1. 2024 年度研究大会の状況について

・2024 年度研究大会企画委員長の嶋田暁文理事、2024 年度研究大会実行委員長の南島和久理事よりそれぞれ、研究大会が順調に進んでいること、懇親会にも 100 名以上の参加がみこまれることなどが報告された。

2. 2024 年度公共政策フォーラムについて

・2024 年度公共政策フォーラム委員長の田川寛之会員に代わり、菊地端夫事務局長より、ゴールデンウィーク明けに会津若松市の HP で開催要領が公開され学会 HP にもリンク掲載を行い、申し込み受け付け中であることが報告された。

3. 「公共政策学事典」について

・中川雅之会長より、学会として編集協力を行っている「公共政策学事典」について、未脱稿の項目について代替りの候補者を募った結果、原稿が予定通り提出された場合は削除項目が大幅に減る予定であることが報告され、あらためて理事、会員による協力への感謝が伝えられた。

4. TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) との交流検討について

・菊地端夫事務局長より、前回理事会で承認された MOU 案について TASPAA 側に提示したところ、5 月上旬の TASPAA 研究大会にて日本公共政策学会との MOU 締結がアナウンスされたことが報告され、あわせて日本側から会長署名の MOU を二通先方に送付し、一通を返送してもらう形で今後締結がすすめられることが報告された。

5. 学会 HP 更新について

・HP 担当の河村和徳副会長と菊地端夫事務局長より、前回の理事会で承認された国際文献社との委託が決まったことを受け、HP 構築のための作業が開始されたこと、12 月を目途に更新 HP を公開予定であることが報告された。

6. その他 (名簿の取り扱い、委員長・執行部引継ぎ資料について)

・菊地端夫事務局長より、過去に発行した名簿の取扱いについてあらためて注意喚起を行うことが報告された。

・あわせて、今後の各委員長・執行部引継ぎに関しては引継ぎ資料の集約・共有を図る予定であることが報告された。

審議事項

7. 2024 年度研究大会の非会員の参加について

・2024 年度研究大会実行委員長の南島和久理事より、非会員の参加について参加費はとらず受付で記名

後参加を可能とすること、非会員には会員向けパスワードはお知らせしないことなどの提案がなされ、審議の結果、承認された。

8. 『公共政策学研究』掲載論文転載許可願について

・菊地端夫事務局理事より、元会員から願いがあつた掲載論文転載許可願について説明が行われ、審議の結果、承認された。

9. 会員異動について

- ・菊地端夫事務局理事より、5名の入会申請、3名の退会申請があつたとの報告がなされ、了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員が894名、団体会員が5団体となった。

10. その他

- ・最後に、中川雅之会長より、2年間の活動に関する感謝が伝えられた。

12. 理事会の記録(第144回)

開催日時：2024年6月1日(土) 12時46分～12時59分

会場：龍谷大学深草キャンパス和顔館地下1階 B-102、Zoom会議併用

出席者：秋吉貴雄、石橋章市朗、岩崎正洋、宇佐美誠、岡崎加奈子、片山泰輔、勝田美穂、菊地端夫、工藤裕子、窪田好男、小田切康彦、小西真樹、佐藤丙午、佐野亘、清水唯一朗、鈴木潔、関智弘、高野恵亮、手塚洋輔、南島和久、西岡晋、西村宣彦、野口暢子、藤田由紀子、三田妃路佳、村上裕一、小西敦、加瀬武之、田中孝男、嶋田暁文、大野智彦、玉井良尚、玉井雅隆、祐野恵、野崎祐子、宮脇昇(理事候補者推薦委員長)

委任欠席者：小松崎俊作

欠席者：無し

報告事項

1. 新執行部役員

・理事会冒頭、理事候補者推薦委員長の宮脇昇委員長より、5月11日に開催された予備会議での議論を踏まえて、宇佐美誠理事を会長として理事会として決定し、総会Ⅱに推薦することが提案され、審議の結果、承認された。

・次期会長に推薦された宇佐美誠理事から、次期副会長として秋吉貴雄理事(中央大学)と野崎祐子理事(椋山女学園大学)を総会Ⅱに推薦することが提案され、審議の結果、承認された。

- ・あわせて、次期会長に推薦された宇佐美誠理事から、次期事務局長(兼理事)として、松元雅和会員(日本大学)を総会Ⅱに推薦することが提案され、審議の結果、承認された。

2. 各委員会委員長

- ・次期会長に推薦された宇佐美誠理事より、以下の各委員長の委嘱について提案がなされ、承認された。

2025 年度 学会賞選考委員長 秋吉 貴雄（中央大学）
2025 年度 研究大会企画委員長 清水 唯一朗（慶應義塾大学）
2025 年度 研究大会実行委員長 大野 智彦（金沢大学）
2025 年度 学術委員長 佐野 亘（京都大学）
2025 年度 年報委員長 西岡 晋（東北大学）
2025 年度 公共政策フォーラム委員長 小西 真樹（横浜市役所）
2025 年度 国際交流委員長 小松崎 俊作（広島大学）

3. 監事の選任

・理事候補者推薦委員長の宮脇昇委員長より、次期監事について永田尚三会員（関西大学）、田口一博会員（新潟県立大学）が提案され、審議の結果、理事会として総会 II に提案されることが承認された。

13. 若手研究者 ICPP7 派遣報告者募集

2025 年度国際交流委員長 小松崎俊作

国際交流委員会では、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 7th International Conference on Public Policy（ICPP7, 2025 年 7 月 2～4 日にタイ・チェンマイのチェンマイ大学公共政策学部で開催予定）で研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員 1 名、ならびに、パネルに応募する会員（4 名以上）1 件（パネル助成）を募集し、助成することとなりました。航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象として、若手助成には 15 万円、パネル助成には 48 万円を限度に助成されます。なお、パネルないし研究報告が採択されてから、安心して助成にご応募いただけるよう、今回から国際交流委員会の締め切りを ICPP7 での各募集期限後に設定しております。報告をご希望される会員は、まず ICPP7 へ積極的にご応募いただきますようお願いいたします。ICPP7 でのパネル提案は 2024 年 10 月 28 日、研究報告提案は 2025 年 1 月 31 日締切です。助成に関する詳細は学会ホームページをご参照ください。

14.2023 年度決算

2023年度日本公共政策学会決算報告

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

1.収入の部		単位(円)	
科目	2023年度予算額	2023年度決算額	増減
個人会費	7,500,000	6,653,000	-847,000
個人会費(院生)	0	210,000	210,000
団体会費	250,000	250,000	0
年報売り上げ	100,000	86,724	-13,276
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,850,000	7,199,724	-650,276
前期繰越金	15,164,853	15,164,853	0
収入合計	23,014,853	22,364,577	-650,276
2.支出の部			
科目	2023年度予算額	2023年度決算額	増減
2023年度大会開催費	900,000	683,091	-216,909
2023年度大会企画委員会費	30,000	0	-30,000
2023年度大会企画委員会予備費	300,000	129,536	-170,464
2023年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2024年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	4,700	-25,300
会報印刷費	300,000	324,500	24,500
年報刊行費	1,200,000	1,139,446	-60,554
2023年度年報委員会予備費	50,000	11,000	-39,000
2024年度年報委員会費	30,000	0	-30,000
学会賞費	150,000	135,944	-14,056
2023年度学会賞選考委員会費	120,000	0	-120,000
学術委員会費	30,000	0	-30,000
学術委員会予備費	50,000	0	-50,000
国際交流委員会費	30,000	0	-30,000
国際交流:若手助成費	300,000	150,000	-150,000
国際交流:国際交流セッション企画費	150,000	88,586	-61,414
理事会費	150,000	67,780	-82,220
理事候補者推薦委員会	30,000	0	-30,000
論文データベース作成費	100,000	123,200	23,200
支部補助費	80,000	49,692	-30,308
HP関連費	400,000	9,220	-390,780
郵送費	600,000	355,807	-244,193
事務局運営費	300,000	8,000	-292,000
事務局消耗品費	100,000	0	-100,000
事務局雑費	30,000	14,542	-15,458
業務委託費	2,400,000	2,022,378	-377,622
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	8,660,000	5,617,422	-3,042,578
次期繰越金	14,354,853	16,747,155	2,392,302
支出合計	23,014,853	22,364,577	-650,276

2023年度残金明細書		単位(円)
郵便振替口座	16,863,855	
未払金	-4,700	
前受会費	-112,000	
合計	16,747,155	

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2024年 4月 20日

日本公共政策学会監事

砂金 祐年

印

2024年 4月 20日

日本公共政策学会監事

野田 遊

印

15.2024 年度予算

2024 年度日本公共政策学会 一般会計予算案

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	16,747,155	2024年度大会開催費	900,000
個人会費	7,000,000	2024年度大会企画委員会費	30,000
個人会費(院生)	200,000	2024年度大会企画委員会予備費	300,000
団体会費	250,000	2024年度公共政策フォーラム開催費	300,000
年報売り上げ	100,000	2025年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2024年度年報委員会予備費	50,000
		2025年度年報委員会費	30,000
		学会賞費	150,000
		2024年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	300,000
		国際交流：国際交流セッション企画費	150,000
		理事会費	150,000
		理事候補者推薦委員会費	30,000
		論文データベース作成費	100,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	1,900,000
		郵送費	700,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,400,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	14,037,155
合計	24,297,155	合計	24,297,155

単位 (円)

16. 新入会員の紹介

第 142 回理事会で承認された新入会員

22 名の方が新規に入会されました。

第 143 回理事会で承認された新入会員

5 名の方が新規に入会されました。

17. 理事会開催のお知らせ

第 145 回理事会

開催日時: 2024 年 10 月 12 日(土)10:00～

会場: ZOOM を用いて Web 開催

第 146 回理事会

2025 年 1 月で調整中

18. 事務局からのお知らせ

2024 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2023 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座： 00850-0-216663

加入者名： 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番： 089(店名：ゼロハチキュウ)

当座預金： 0216663

加入者名： 日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第77号

2024年9月20日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8375

東京都千代田区神田三崎町 2-3-1

日本大学法学部

松元雅和 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.77, September 2024

Copyright 2024 Public Policy Studies Association, Japan